

平成16年度干潟等沿岸海域再生検討調査結果について

平成17年6月16日
熊本県 環境政策課

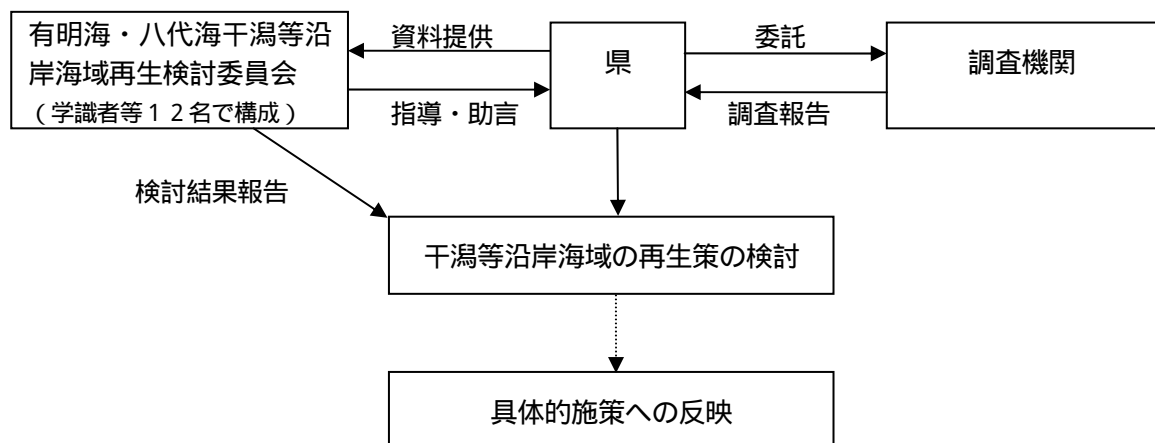
1 事業の趣旨

有明海・八代海では近年、海域環境が悪化しており、その一因として埋立や人工海岸化、ガタ土の堆積等による干潟の泥質化等によって、干潟等沿岸海域が持つ水質浄化機能や、生物の生息・生育の場としての機能が損なわれていることが考えられる。

そこで、土木工学や生物学等の学識者等で構成する「有明海・八代海干潟等沿岸海域再生検討委員会」を設置し、干潟等沿岸海域の地域特性に応じた再生方策を検討する。検討に当たっては、水質、底質、干潟・藻場、水産業の状況等の様々なデータを収集するとともに、漁業者や沿岸住民からの聞き取り・アンケート調査等を実施する。

2 調査検討のスキーム

調査で得られた情報について、専門的見地から委員会において検討を加え、検討内容を調査にフィードバックする。委員会では平成17年度に検討結果の報告を行うこととしており、県ではその報告を踏まえて具体的な施策に取り組む。



3 委員会の検討状況

平成16年度は環境整備船「海輝」での現地視察も含め、計5回の委員会を開催して以下の項目を検討した。

有明海・八代海の現状と変遷

調査により収集した資料等を基に有明海・八代海の干潟等沿岸海域の社会環境、自然環境について、過去からの変遷、現状、地区ごとの特性について取りまとめた。

干潟等沿岸海域再生の具体的方策

上記内容を踏まえ、現状における干潟等沿岸海域の課題を抽出した。

委員アンケート

現状における干潟等沿岸海域のかかえる課題、重点的に再生方策を検討すべき地区等について意見を提出した。

4 調査の状況

4.1 有明海・八代海の現状と変遷の整理

平成16年度においては、有明海・八代海の問題点を抽出するために、既存資料等の収集・整理を行い、現状ならびに過去からの変遷について整理を行った。また、既存資料からは十分に把握することができない項目については、聞き取り調査、アンケート調査、現地調査を行うことにより整理した。

既存資料の収集整理（取りまとめ例：付図1）

社会環境、自然環境など、多様な項目について資料収集・整理を行い、現状、過去からの変遷（戦後1950年以降、現在までの資料が存在する分）について整理を行った。なお、調査結果は6地区に区分して整理した。【別冊 参考資料参照】

聞き取り調査

既存資料では十分に整理できない項目について把握するため、熊本県の沿岸域漁業者を対象に聞き取り調査を行った。調査は、主に過去の干潟や海域の状況、およびその年代について聞き取りを行い、その結果を図化するとともに、年表として整理した。なお、聞き取り対象者対象者の選定にあたっては、県漁連の各部長に適任者を選定していただき、出来るだけ夫婦単位を基本として有明海・八代海合わせて35組について行った（漁業繁忙期であったため聞き取り出来なかったケースを除く）。

アンケート調査

聞き取り調査は漁業者を対象に行ったが、漁業者だけでなく一般住民を含めた幅広い層の意見を収集するため、内水面漁業者、沿岸域住民、一部の沿岸域漁業者には、アンケート調査を行い、河川流域の状況、過去の過去の干潟や海域の状況について把握した。アンケートの対象者選定にあたっては、内水面漁業者・沿岸域漁業者は組合長、沿岸域住民は各地区の区長に適任者を選定していただくことにより行った。アンケート調査は、内水面漁業者は33人、一般住民は391人、沿岸域漁業者は77人から回答を得た。

現地調査

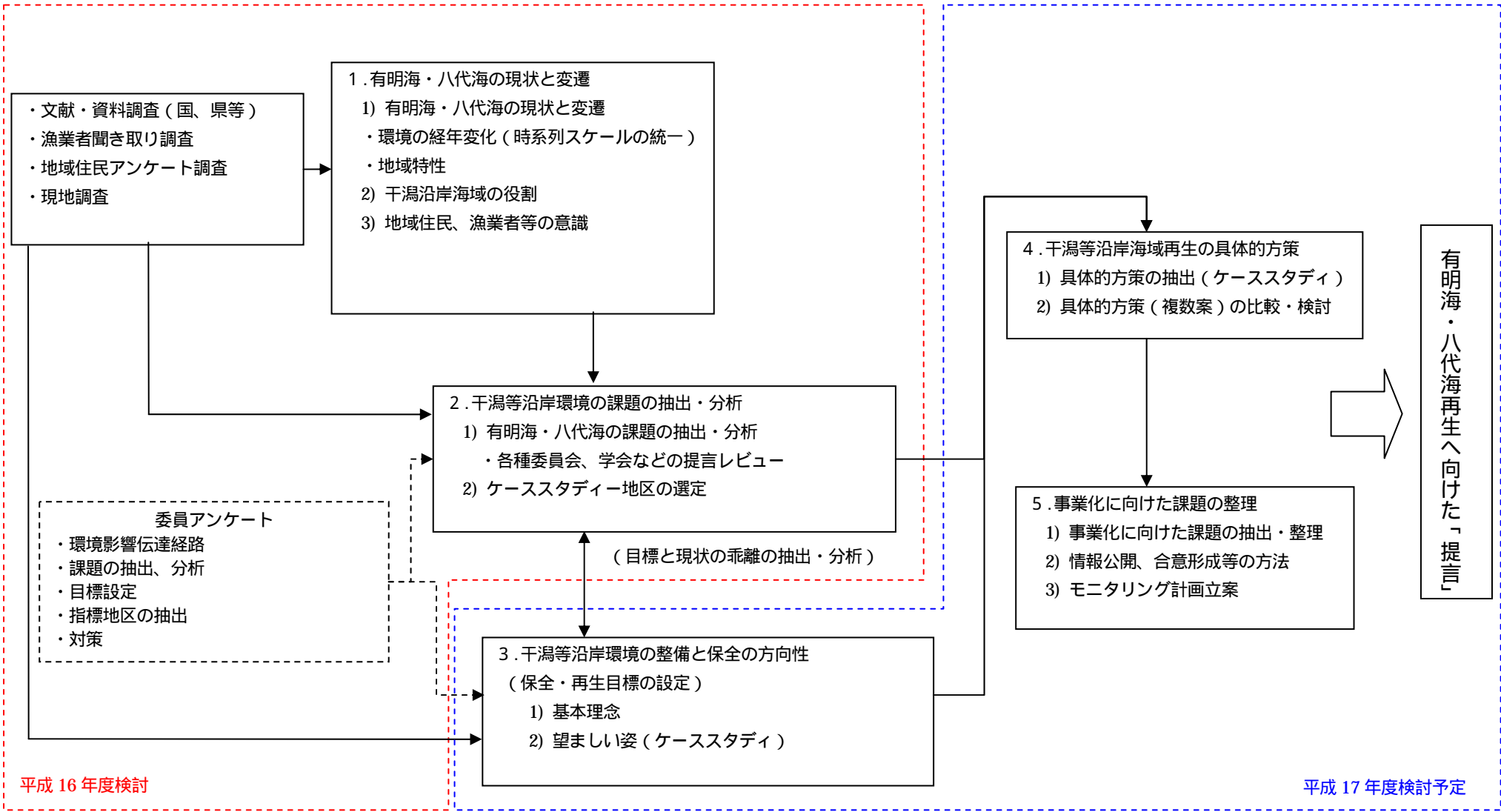
海岸線の調査は現地踏査を行い、満潮時・干潮時の海岸前面の状況、護岸の状況、後背地の状況について記録し整理した。また、生態系の豊かさを表す指標となる塩生植物の分布状況を、一級河川河口部を中心に調査した。

4.2 干潟等沿岸環境の課題の抽出

4.1に示す各種調査結果より、有明海・八代海の地域ごとの課題・問題点を抽出した。また、今後特に重点をおいて再生・検討を事例的に検討する地区について、事前に実施した委員へのアンケートで得られた意見を参考に資料を整理した。

5 今後の予定

委員会では、今年度、干潟等沿岸海域の再生方策について検討を進めることとしている（検討の進め方については3頁フロー図参照）。また、再生方策の検討のため、ケーススタディー（具体的な事例による検討）を行う地区について昨年度より詳細に調査を行うとともに、再生方策の事例収集や適用の可能性の検証を行うこととしている。



平成 16 年度検討

平成 17 年度検討予定

干潟等沿岸海域再生検討委員会における検討フロー（滝川委員長提案）